

「自助」「共助」の推進方策について

【府の取組状況】

①大阪 880 万人訓練

○府民が、様々な情報源から地震・津波発生情報を入手し、地震・津波発生時に、自分の身を守る行動につながるように、防災意識の向上を図ることを目的に平成 24 年から実施。

(内容)

- ・午前 11 時に地震発生、11 時 3 分に大津波警報発表を想定して、エリアメールや緊急速報メールを配信し、府民一人ひとりが身を守る行動や災害時の備えの確認などを行う訓練。
- ・訓練の認知率 69.8%、訓練開始合図の覚知率 74.5% (H29 おおさかQ ネット)

②公民連携等による防災啓発

- 団体等からの依頼に応じた防災講演 (H29 : 53 回、3,703 人)
- 「震災対策技術展」等各種防災イベントへの出展・講演等 (H29 : 10 回、50,911 人)
 - ・震災対策技術展 H30.5.31~6.1 来場者数 : 11,557 人
- 土木事務所等における地域防災活動 (H29 : 145 回、206,578 人)
 - ・地域の防災講演、イベントへの参加等
- 津波・高潮ステーションによる啓発
 - ・津波災害体験シアターでの体験学習、「防災のつどい」などイベント
- 民間企業と連携した啓発活動 (フリーペーパー、イベント等)
 - ・NTT タウンページ (株) と連携し、防災タウンページを府内全戸、全事業所に配布 (H30 予定) 等

③自主防災組織リーダー育成研修

- 市町村と連携して、今年度から府内 8 地域 (7 土木事務所、大阪府庁) に拡充し、組織の中核となる人材を育成。 (H29 : 406 人、4 地域)
 - ・講義内容 : 「地域特性に応じた災害リスク」「HUG 訓練 (避難所運営ゲーム)」「被災地の事例」「避難行動要支援者支援」「防災気象情報」等

④避難用資機材の配備支援の実施

- 避難行動要支援者等の避難行動の円滑化を図るため、自主防災組織ヘリヤカー等の資機材配備に対する補助を実施。資機材を活用した避難訓練の実施が条件。
 - ・対象地域 : 津波浸水想定区域及び土砂災害警戒区域
 - ・補助額 : 1 団体上限 2 万円、補助率 1/2
 - ・実績 : 津波浸水想定区域 : 494 団体 (H26~H28)
土砂災害警戒区域 : 71 団体 (H28~H30.11 月)

⑤自主防災組織等の取組事例集の作成・周知

- ・特色のある取組みをホームページで紹介
- ・事例 : 「タオルを活用した安否確認訓練」「地域版ハザードマップの作成」「避難所開設・運営マニュアルの作成」「指定避難所再現訓練」「避難行動要支援者名簿を活用した見守り活動」等 45 事例

⑥避難行動要支援者支援にかかる市町村職員向け研修会

- ・事例 : 「個別計画の策定」「避難支援等関係者への地域説明会」「福祉避難所の開設・運営体制」等

⑦企業向けセミナー等

- BCP 策定普及啓発セミナー・策定ワークショップ (H29 : 15 回、455 名)
 - ・府商工会連合会、商工会・商工会議所実施
- コンサルタント等の専門家による BCP 策定支援の実施 (H29 : 84 件)
- 企業向け一斉帰宅の抑制セミナー (H29 : 10 回、194 社)

【検討課題】

■具体的な個別の取組み

- ボランティアや NPO など多様な機関・団体との連携・協力できる体制の構築
- 新たな支援の担い手を確保・育成するための仕組みづくり

- ・ボランティア団体、社会福祉協議会等支援機関の連携促進のためのネットワークの構築
(災害時における支援のための情報共有、地域活動分野を超えた関係構築)
- ・ネットワークを活用し、災害時に地域の防災活動に参画できる団体の発掘
- ・ボランティアコーディネーター育成研修の充実等
(ボランティアの活動調整に加え、要支援者支援や避難所運営などコーディネートできる人材の育成)

■府域全域で総合的に推進していく仕組みづくり

- 自助・共助を推進するための条例制定の是非

【検討の視点】(※他府県事例を参考)

- ・災害時に、自ら考え適切な行動をしていただけるよう、リスクを把握するなど、正しい防災知識の習得及び防災意識の醸成
- ・家具の転倒防止や建築物の耐震化など、自らの命は自らが守る
- ・近隣住民の助け合い、地域の防災活動への参画など共助の取組みの推進
- ・避難行動要支援者や訪日外国人など災害時に支援が必要な人への対応
- ・帰宅困難者対策や BCP 策定など企業の災害対応力の強化、官民協働の体制構築など推進体制の整備

「自助」「共助」の推進方策にかかる意見など

■ 検討委員会における意見

- ・行政が全ての課題に対応することは困難であり、基本的には自助努力が必要ということを住民に理解してもらうことが必要。
- ・地域全体の高齢化が進む中、自主防災組織で避難所を自主運営するのは困難。
- ・行政機関による広範囲な支援には限界があるため、民間活用の検討やボランティア団体、社会福祉協議会等、専門知識を有する **NPO** などとの連携強化が必要。
- ・中小企業の **BCP** 策定の際は、早期の事業再開だけでなく地域コミュニティの一員として復旧などに関わることも考慮が必要。
- ・出勤及び帰宅困難者への対応や企業 **BCP** の策定促進など、府域内企業における帰宅困難者対策の充実と災害対応力のさらなる強化が必要。
- ・日本語を話すことができる在住外国人、中長期に滞在する留学生や技能研修性などに、訪日外国人等のサポートをしてもらうような仕組みが必要。

■ これまでに有識者や関係団体等からいただいた意見

- ・災害が発生した直後は、防災意識は高いが、時間の経過とともに意識が薄れていく傾向がある。
- ・災害に特化したグループではなく、違う目的で活動しているグループを防災に巻き込んでいく検討も必要。
- ・地域や企業など、取組みができそうなところから着手し、そのためのサポートができる条例や施策を行うことも必要。
- ・企業の防災対策を進めるには、条例は効果的であり、金銭的なものより「公表」という企業イメージに影響を与えるような罰則も促進策として検討すべき。